日本教育新聞　平成27年5月18日

教育雑感

検証「日本のいじめ対策」

私はかねがね、「今の学校はいじめ問題を解決できない」と言ってきた。

その理由は、①いじめ加害や傍観に至る個人の特性にかかわる発達的視点を欠いている、②人の心の営み（判断や行動など）の成り立ちを教員の経験や主観に基づく素人判断でとらえている、③いじめ問題の解決には相当な労力と時間が必要になることを知らないか、知っていてもそうするだけの覚悟がない、になる。

いずれの理由も科学上の説明を要する難解さがあるが、いじめ問題の難しさを想像していただくために敢えて挙げてみた。

この問題への行政主導の対処は、本質とはかけ離れたところで行われてきた。いじめ防止対策推進法を制定する、いじめの状況把握調査を行う、協議会を立ち上げ会議やシンポジウムを催す、学校へ注意喚起文書を送付する、などである。

どれも実効ある対処からはほど遠い。これらはすべて初めの一歩であり、そこで止む姿勢では問題解決の糸口さえ見いだせない。事実、法律を作っても問題は改善されてはいない。マスコミによる問題の扱い次第でいじめの報告数が跳ね上がるほどアンケートの精度も低い。重要なのは、ここから実効ある対策をどう機能させるかだ。

実効ある本質的な対策は、子どもを前に、いじめ加害や傍観に至る大もとの特性を健全化する試みではなかったか。この点では、いじめ問題が起こってからの対処よりも、事前の予防が重要になる。

この予防的試みで効果を上げている教育に、フィンランドのサルミヴァッリ博士らが推進するキヴァ・プログラムがある。博士たちを日本に招聘し、国際会議を主催した経験もあり、彼女たちのプログラムには精通している。

フィンランドの90％以上の小中学校で実施され、子ども個人、集団、学校環境に至るまで介入の幅を広げ、アニメを駆使した魅力あるプログラムである。それにその効果評価が科学的で迫力があり、いじめ問題が国家水準で減少した。

日本では、このような試みは皆無である。個々の研究者が限定した地域で散発的に個別のプログラムを実施しているばかり。

このような現況を見て立ち上がったのが、鳴門教育大学による「いのちと友情の学校予防教育」（トップ・セルフ）である。開発から5年が過ぎ、本年から本格的な全国普及の緒に就いた。徳島県教育委員会と共同で「いのちと心のサポート事業」を展開し、実施校の募集も始まった。

この教育では、「いじめ予防教育」も完成され、科学的な背景理論、目標構成、方法に加えて、良好な効果評価の結果を持つ出来映えになった。おまけに、子どもたちが待ちに待つほど楽しく魅力ある授業である。

8月には徳島県教育委員会主催の研修会も予定され、多くの学校での導入が待たれる。

（山崎勝之・鳴門教育大学予防教育科学センター所長）

※本ファイルの著作権は日本教育新聞社に帰属します。記事・本文・画像の、無断転載は固くお断りいたします。